

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	自立支援プログラム事業			事業コード	1975
担当課等	所属名	保健福祉部 生活福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 生活福祉課	担当者名	保健福祉部 生活福祉課	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード 5
	基本事業	経済的自立の促進	コード 1	関連予算 費目名		
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 平成17年度～)					
事務事業の概要	ケースワーカー単独での支援では限界があるため、関係機関と連携して実施機関が組織的に取り組む被保護世帯の自立に向けた支援プログラム。当市では主に就労支援プログラムを実施中。					
根拠法令等	生活保護法(昭和25年5月4日付)、厚生労働省社会援護局長通知「平成17年度における自立支援プログラムの基本方針について」(平成17年3月31日付)、同通知「生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム実施要綱について」(同日付)					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
長引く不況下において、被保護世帯の増加傾向が顕著になり、ケースワーカー個人の対応では支援困難な世帯も増えてきたため国の通知を期に導入(平成17年4月)						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特に稼働年齢層の非稼働世帯に対する支援体制が確立、就労支援相談員の増配置により充実が図られている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
ハローワークとの連携による生活保護受給者等就労支援事業(就労支援プログラム)が23年度から「福祉から就労」支援事業に移行し対象者の範囲が拡大された。また一般就労の前段階となる就労意欲喚起のための職場体験、ボランティア体験の事業を加え一体的な支援を実施していく。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	生活保護法による被保護者のうち、早期就労が可能な人	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 被保護者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 就労支援対象者を選定し、公共職業安定所と連携し集中的に個別支援を実施 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 就労支援対象者を選定し、公共職業安定所と連携し集中的に個別支援を実施	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 就労支援対象人数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	就労に結びつける。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 就労に結びついた人数	単位	人
				【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				B.	単位	
	【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位				
	C.	単位				
	【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位				
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	経済的自立が促進される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	自立世帯数(保護廃止のうち死亡・他福祉事務所への移管・失踪等を除く) (単位: 世帯) 1人当たり平均年間受診件数(単位: 件) 市営住宅における高齢者住戸率(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	被保護者数	人	3647	4213	4423	5073	5500		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	就労支援対象人数	人	10	19	40	95	150		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	就労に結びついた人数	人	7	10	20	17	50		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1	1	2,403	4,773	19,460		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円			2,403	4,773	19,460		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1	1	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	1	1	2,403	4,773	19,460		*****
	延べ業務時間数	時間	130	247	2,000	2,000	2,000		*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	520	988	8,000	8,000	8,000	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	521	989	10,403	12,773	27,460	0	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 経済的自立の促進に効果がある。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「福祉から就労」支援事業移行により、住宅手当受給者も対象者に含むこととなった
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 一般就労に繋げる前段階の支援として、職場体験、ボランティア体験を加える
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 従来からの就労支援の充実、体験事業の定着、拡大
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 被保護世帯の自立が停滞する
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 就労支援相談員の現配置で実施体制が維持される
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 被保護世帯数の現状から見て、課の組織上、現体制で最低限の配置である
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 生活保護法の目的に合致する
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 就労支援相談員の増配置によって、従来の就労支援を更に充実させ、初年度となる体験事業を軌道に乗せる。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 改善しない景気動向に加え震災の影響で、雇用情勢の好転は望めない状況が続くと想定される。対象者の自立への意欲喚起、その維持向上を支えるケアが必要。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>これまでの就労支援プログラムでは対応できない者がいることから、これらの者に対する支援プログラムの実施が必要と考えられる。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									
												
<p>方向付けの理由と改革改善の内容 新規のプログラムを実施する。</p>												